

〔米国税制アップデートセミナー〕 現地税制・税務調査等の最新動向をチェック！

米国税制の最新動向・税務調査等に係る留意事項への対応

～近年の税制改正内容を含め、米国税制の重要事項をチェック～

■ 現地課税により生じる二重課税リスク、コンプライアンスリスクへの対応策は万全ですか？

国際税務研究会では、海外各国に関する様々な税務情報をお届けしていますが、このたび、米国現地の税務の最新動向を解説するアップデートセミナーを開催致します。当日は米国税務の専門家を講師に迎え、近年行われた企業にとって影響が大きく、具体的な対応検討が必要となる最新税制改正の内容・ポイントの他、米国現地の税務調査で留意すべき事項、日本親会社が考慮すべき現地課税リスクとその対応策などについて解説を致します。

海外現地子会社とのコミュニケーションの重要性が増す昨今、情報の収集が難しいと言われる海外現地の最新税務情報が入手できる機会となりますので、是非、ご参加下さい。

■ セミナー当日の主な内容（予定）

1. 米国税制の特徴・概要
2. 最近の米国税制改正における重要事項とその影響・留意点
 - ・GILTI（低課税国 CFC の超過収益の合算課税） ・BEAT（税源浸食濫用防止税）
 - ・純子費用の損金算入制限 ・国外無形資産所得（FDII）の軽減課税
 - ・適格固定資産の即時償却 ・米国移転価格税制における影響 等
3. 日本の新 CFC 税制に係る米国子会社の留意事項・検討事項
4. 米国現地の税務調査における最新の執行状況・留意点 etc.

■ 開催概要

・ 開催日時/会場 ※受付開始 13:00 より

【東京会場】 2019 年 5 月 28 日（火） 13:15-15:00 鉄鋼ビルディング南館 4 階[東京都千代田区丸の内 1-8-2]

【大阪会場】 2019 年 5 月 29 日（水） 13:15-15:00 ハートンホール毎日新聞ビル B1 [大阪市北区梅田 3-4-5]

・ 受講料（税込）：GLOBAL TAX PLATFORM メンバー 1 名につき 無料

国際税務会員 1 名につき 10,000 円（2 名様以上は読者料金）

国際税務読者 1 名につき 20,000 円

一般 1 名につき 40,000 円

< 講師紹介 >

■ 山岸 哲也氏（PwC 税理士法人 国際税務/M&A タックスグループ パートナー）

公認会計士・税理士・米国公認会計士（イリノイ州）。1999 年 PwC 税理士法人へ入所。2004 年より 2007 年まで PwC 米国 シカゴ事務所へ出向。2007 年イリノイ大学アーバナシャンペーン校（UIUC）ビジネススクール（Master of Tax）を卒業。PwC 税理士法人 M&A タックス部門の責任者としてこれまでに培った M&A 及び国際税務に関する豊富な経験に基づき、事業会社、PE ファンド双方に税務デューデリジェンスや買収ストラクチャリングを中心とした M&A 税務サービスを提供するとともに、国内外のさまざまな企業に対して国際税務プランニング、クロスボーダー組織再編に関する国際税務アドバイスを提供している。また、PwC 税理士法人米国タックスデスクのリーダーとして、米国における組織再編や M&A 等、米国税務の観点からも日系多国籍企業を支援している。日本租税研究協会「国際的組織再編等課税問題検討会」、「国際課税等実務検討会」専門委員、税務大学校「米国の国際租税制度」講師（2017 年、2018 年）。

■ 大和 順子氏（PwC 税理士法人 パートナー）

移転価格税務について、価格設定・グローバルポリシー設定のアドバイス、移転価格税務調査の立会い、二国間事前価格合意（APA）の交渉立会い、相互協議サポ

ート、ベンチマーキング分析、移転価格文書作成等のコンサルティングサービスを提供している。ロイヤリティ取引・棚卸資産取引・グローバルディーリング取引・コモディティ取引の相互協議・APA締結に関わった。また、無形資産移転等事業再編プロジェクト、M&A直後の移転価格ポリシー策定プロジェクト（APA締結まで）の経験あり。PwCネットワークの移転価格グループでの勤務経験を通じて、日・米・加の税務当局の移転価格調査立会い、相互協議サポートやAPA締結の経験あり。2009-2011年にPwC税理士法人 東京事務所に駐在し、日系企業（事業会社・金融機関等）の本社で移転価格ポリシー策定、APA審査の立会い、移転価格税務調査立会いのサービス提供を行った。1997-1999年はPwC税理士法人東京事務所移転価格マネージャー、1999-2001年にはPwCカナダ トロント事務所移転価格マネージャー、2001年からPwC米国 ニューヨーク事務所勤務、2007年よりPwC米国 ニューヨーク移転価格パートナー。2018年よりPwC税理士法人 移転価格パートナー。U.S. Tax Executive InstituteやNew York University Stern Business Schoolで移転価格のゲストスピーカーを務めた。英国勅許会計士、American Society of Appraisers Senior Appraiser (Business Valuation)。

■小林 秀太氏（PwC税理士法人 ディレクター）

PwC 米国 ニューヨーク事務所の国際税務部に7年間の勤務後、2016年2月よりPwC税理士法人に出向。PwC US勤務時は、米国多国籍企業や日系企業に国際税務のアドバイスを提供する。特に、グローバルな組織再編、クロスボーダーM&A、税務デューデリジェンス、買収ストラクチャーの構築支援、海外子会社の統合、多国籍企業における税務・会計面での実効税率マネジメントの経験を有する。現在は、日系企業の米国におけるM&A、事業再編、買収後統合、新規事業立ち上げに関する米国税務面での支援を行っている。また、2017年米国税制改正に伴う各種対応・プランニング支援および情報発信を行っている。ニューヨーク州弁護士。ハーバード大学ロースクール（LL.M.）修了。

申込先： 国際税務研究会 FAX:03-6777-3482

【受講申込書】 米国税制の最新動向・税務調査等に係る留意事項への対応

※ ご参加される[会場]・[受講料区分]の該当する□にチェックを入れて下さい。

【参加会場】 ☐ 5月28日（火）東京会場 ☐ 5月29日（水）大阪会場

【受講料区分】 ☐ GTP メンバー ☐ 「国際税務研究会」会員 ☐ 「月刊国際税務」読者 ☐ 一般

住所	〒										
会社名						部課名					
役職						氏名					
E-mail											
※ご記入いただいた方にはメールにて受講票をお送りします。											
TEL						FAX					
お客様コード							合計		名	¥	

※個人情報の取扱いについて ご記入いただいた個人情報は、商品の発送、サービスの提供に使用させていただくほか、当社がおすすめする他の商品・サービスのご案内にも使用させていただく場合がございます。また、登録情報は、厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。

●注意事項● キャンセルの場合は、開催日の前営業日 15 時までにご連絡ください(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)。

※代理の方のご出席もお受けいたします。 ※当日欠席された場合は、返金は致しかねますのでご了承ください。

【主催・お問合せ先】

国際税務研究会 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-8-2 鉄鋼ビルディング
TEL 03-6777-3462 / FAX 03-6777-3482 / E-mail:kokusai@zeiken.co.jp